

日露戦争直後の中国人留学生

— 振武学校 8 期生東北出身者の動向を中心として —

浜 口 裕 子

要 旨

日露戦争後の中国東北地方（いわゆる「満洲」）から日本へ来た留学生を分析する。多くは官費留学生で、中国側の要請により大部分は軍事関係の学校に留学した。対日留学生が人数的にピークを迎えるのは 1906 年から 1908 年の日露戦争直後であるが、この時期の特に日本と関係が深かった満洲からの留学生を中心に、その後の歴史的動向を人脈に注目して検討した。

日本側は陸軍士官学校に留学させる前にその予備校的役割を果たす振武学校に中国人留学生を入れた。本稿では振武学校設立の経緯に触れ、特に日露戦争直後にここに入った中国東北地方出身者の動向を探った。彼等は日露戦争後の日本軍の影響下で留学をして、陸士まで進み、卒業後帰国してすぐに辛亥革命に対応し、その後も中国で軍歴を積んでいく。その政治的選択は留学経験と切り離して考えることはできない。東北出身者の場合、特に 1931 年 9 月の満洲事変、翌年の満洲国建国という国際関係の変動の中で、どのような選択を行っていったのか——日本留学組は満洲国に残って一定の地位を得ていく者が圧倒的に多かった。事変前、各国がこぞって中国に影響力を及ぼそうとした時代において留学組はいわば期待のエリートであった。しかし留学歴のない張学良との関係は難しく、それが楊宇霆暗殺事件の背後にある。張学良による苛烈な反日行動は東北社会の政治的分裂を促し、明らかに日本留学組の選択肢を狭めたといえる。東北出身者以外の留学生のその後の経歴を見ても、留学中に構築した人脈等の重要性がみてとれる。その意味で留学生は東アジアの歴史を形作った重要な要素であるといえよう。

キーワード：振武学校，成城学校，陸軍士官学校，中国人留学生，満洲国

目 次

問題の所在

- I 成城学校の留学生受け入れと振武学校設立
 - (1) 成城学校と留学生受け入れ
 - (2) 振武学校の設立
- II 1908 年（明治 41 年）8 月 17 日の在学学生名簿
 - (1) 修学期間と教育効果
 - (2) 振武学校 8 期生の東北地方出身者
- III 振武学校—陸軍士官学校留学生のその後の動向
 - (1) 振武学校 8 期生在籍者の満洲事変・満洲国建国
 - (2) 楊宇霆銃殺事件と東北政界
 - (3) 東北出身者以外の振武学校生

結語

問題の所在

本稿では中国東北——いわゆる「満洲」と呼ばれていた地域からの留学生を中心に分析する。特に日露戦争直後の最も中国からの留学生が多かった時期の満洲からの留日学生の動向を扱う。日露戦争後、日本は満洲の利権をロシアから譲り受け、関東都督府官制を公布して形の上では軍政から民政に移行したが、軍の影響力は強いものがあった。この時期、満洲に駐留した日本軍が中国側に日本への留学を積極的に働きかけ、留学生の数は増加していった。その多くは官費によるもので、中国側の要望もあり留学生の大部分は軍事関係の学校へ留学した。関東州と満鉄付属地を除いて日本軍が撤退した後は、留学先はより多様化していく。

ここでは、中国からの留学生の数が最初のピークを迎えた1906年から1908年に日本留学をはたした留学生達を、特に日本と関係の深い中国東北地方からの留学生を中心にとりあげ、その後の歴史的動向を人脈に注目して検討していく。その際、陸軍士官学校の予備校となっていた振武学校の留学生に焦点をあてて検討する。振武学校は陸軍士官学校もしくは戸山学校に入り教育を受ける希望をもった留学生がそれらに入学する前に学ぶ学校であった。卒業生の大半は陸軍士官学校か陸軍戸山学校へ進学する。見方を変えると、振武学校は留学生達にとって、初めて出会う「日本」であった可能性が高い。その意味では、「日本留学の影響」を考える場合、振武学校時代の印象や経験は非常に大きかったと推測される。

日中の近現代史研究において中国人の対日留学に関する研究は少ないわけではない。近年も新たな成果が多く生み出されている。本稿もこれらの成果に学びつつ立論を進めた。ただ、陸士の予備校的存在であった振武学校や成城学校に注目した研究成果に限れば決して多くはない。特に振武学校に関しては、後身の機関がないためか資料が散逸しており、まとまった論考は本稿・注15で引用した小林論文が貴重な成果として存在する程度である。小林論文は先行研究がなかったこともあり振武学校そのものの歴史を忠実に描くことに注力してまとめたものであるのに対し、本稿は主として振武学校に留学していた留学生の動向に注目する。前述のように日露戦争直後は留学生史上最も多くの留学生が中国から来日しており、またそれは明らかに清朝の国家的目標に則った政策による留学生派遣であったと考えられ、振武学校においてもその後の東アジアの歴史に大きく関与していく者が多数在籍した。彼等の留学時代の教育を振り返り、また特に「人脈」に注目してその後の足跡を考察することは、近現代の東アジア史の分析においてより多角的な視点を提供するとともに、そこにおける日本の役割—立ち位置を考える上でも避けて通れない課題であると考えられる。

本稿では特に中国東北出身者を追ったが、東北出身者は日露戦争後に東北地方に軍事的影響力をもった日本軍の影響下で、その斡旋により振武学校—陸軍士官学校に留学し、留学後は中国で軍歴を積んでいった。1911年の辛亥革命を経て日中関係が大きく変動する中で、彼等の留学歴

は少なからずその政治的選択に作用したと思われる。中でも1931年9月の満洲事変から満洲国建国に至る国際関係の変動の中で、彼等がいかに行動し、なぜそうした行動をとったのかを、日本留学という面から分析することは、興味深い課題であろう。以下では、振武学校設立の経緯とその教育内容を簡単に見て、振武学校出身の中国人留学生——特に振武学校8期生の東北出身者をとりあげ検討する。ここでは、すでに公開されている資料を組み合わせ整理し分析することにより、彼等の留学後の動向と日本留学との関係を考察する。

I 成城学校の留学生受け入れと振武学校設立

(1) 成城学校と留学生受け入れ

日清戦争で日本に敗れた経験を踏まえ、清朝が制度改革を経て日本へ留学生を送り出したことは、清朝が自国の「近代化」の必要性を感じていたかを物語っている。それまで極東の小国と考えていた日本に敗れた衝撃は、明治維新を経た日本の近代化に対する関心を呼び覚ました。同時に欧米列強の対清進出に対応しなければならない現状を鑑みたと、国力の伸張のためにはまず軍の近代化をと考えたのは当然といえる。その際、重要となるのは軍人自身の教育である。装備のみ近代化したところで、軍隊として動くわけではない、という考えもあって、清政府は対日留学を後押しした。

日本にとっても、東アジアの隣国から留学生を受け入れ、教育を施すことは長い目でみれば必要なことであるという考えがあった。当時陸軍参謀次長で、成城学校校長でもあった川上操六が中心となり、清国からの留学生受け入れに動くことになる。

成城学校は1885年(明治18年)1月に開校した文武講習館を前身としている。まさに日清戦争のさなかにあり、「文武両全の士を養成し以て邦家隆盛の一助たらしめん」⁽¹⁾との創設者の想いがあり、「初め陸軍武学生教育を目的とする一私塾」⁽²⁾のような状態から出発したという。翌1886年(明治19年)には成城学校と改称するのだが、この命名者は当時の陸軍士官学校校長小澤武雄中将である。創立者日高藤吉郎は学校の存続を考え、校長に陸軍将校を呼び、士官学校への予備教育機関としての位置づけを明確化させる。川上操六も成城学校創立初期より、これにかかわり、1889年(明治22年)11月からは校長を務めたのである。この川上校長時代に成城の留学生受け入れが始まる。最初は朝鮮人留学生を受け入れた。日清戦争直後の1885年(明治18年)11月に朝鮮臨時代理公使李台植が成暢基等8名の現役陸軍士官の教育を成城学校に委託してきた。成城側は日清戦争に勝利したものの、三国干渉を受け、ロシアを筆頭とした欧米列強の抗しがたき風当たりにつき、朝鮮に対するさらなる影響力を増大させる必要性に鑑みて、これを受け入れる。続いて翌1886年(明治19年)1月には陸軍士官1名、留学生2名を託された。彼等は日本の陸軍士官学校入学前の予備教育を希望した。さらに続けて2月にも6名の留学生を送ることになっていたが、朝鮮内で親露派が動き、親日派の中心であった金弘集らが死刑にされ、親露派が

政治的影響力を伸ばし、これら留学生派遣も中止となった。すでに留学していた者の中にも、退学を希望する者が出た。ただし、このことにより朝鮮から成城への留学が途絶したわけではなく、この後も成城学校の朝鮮人留学生の受け入れは続いた⁽³⁾。しかし受け入れる留学生は清国人中心に移っていく。

日清戦争で国力の弱体化を露呈した清国においては、一部の識者の中に、明治維新後近代化をひた走る日本に倣い自国の政治改革による国力回復の必要性を説く者が出た。一方日本でも、日清戦争後、長江流域への進出が検討され、1896年頃には当時外務次官であった小村寿太郎が中心となり、湖広総督張之洞や兩江総督劉坤一といった清国の有力者に対し、日本人の顧問採用や日本へ留学生を派遣して学ばせ、日中間の関係を深めようという提案を行っている⁽⁴⁾。

こうした中で成城学校の校長にあった川上操六陸軍参謀次長は、日清戦争後の国際情勢における日中関係緊密化の重要性に鑑みて、「清国の開発には一にその青年子弟ノ新教育を施にある」⁽⁵⁾として、清国から留学生を受け入れる構想を清高官に働きかけた。川上は1897年11月末に参謀部員神尾光臣を、また1898年1月初旬に宇都宮太郎を、張之洞の元に派遣している。そこでは、日中両国の連携の必要を説き、軍事力強化の重要性が強調された。日本への中国人武備留学生派遣は日中両国の地理的近接から費用が省けるとし、日本側の留学生優待とその教育に対する熱意を伝えている⁽⁶⁾。これらの働きかけをする一方で1897年（明治30年）には陸軍参謀本部内に清国学生管理委員会が設置された。この管理委員会からの委託により、成城学校が本格的に留学生教育を行うことになった。1898年（明治31年）3月には成城に清国武官一行が授業方法を視察し、6月には浙江省巡撫派遣視察員が参観に訪れ、同月浙江省より4名の留学生を受け入れ、清国からの留学生教育が開始された。

成城学校は留学生教育を開始以降、江西省経済学堂校長・教師・生徒、南北兩洋武官、浙江省派遣武官、湖北湖南派遣武官、等の来訪・参観を受け、1899年（明治32年）には是兩江総督劉坤一及び湖広総督張之洞が派遣した33名の派遣学生を受け入れた。この他四川総督岑春煊や直隸総督袁世凱も留学生を送ってきた。これらの留学生は、「凡て陸軍学生」⁽⁷⁾であったという。

このように成城学校は日本陸軍と密接な関係をもちながら陸軍士官学校予備教育機関として存立し、陸軍から委託される形で留学生部を作り、韓国や清国からの留学生を受け入れその教育に乗り出したのである。清国からの留学生受け入れは陸軍から委託されたとはいえ、すでに清国内で軍人であった者を受け入れ、日本の陸軍士官学校に送り込む教育を施すという前例のない事態である。異国の地に訪れる留学生のための宿舎等施設も必要であり、彼等の管理体制も手探りで構築しなければならず、成城側の負担は大きかったと思われる。陸軍参謀本部の清国学生管理委員会から成城に、学生数に関係なく1カ月420円の経費が支給された。

当時の教育内容は、日本語文、地理及地文、算術、幾何初歩、代数、平面幾何、化学、図画、体操、などであり、また歴史及び生理衛生の授業も若干であるが設けられた。要するに日本語の他は通常の一般教育を日本語で教育して士官学校の教育に備えるという内容であった。だが留学

生達も日本の士官学校に進むべく規則正しい生活が求められ、教科にある「体操」は毎日授業に組み込まれ、通常の柔軟体操や器械体操のほか、歩兵教練としての各個教練・分隊教練・小隊教練・銃剣術の基本、狭窄射撃といった内容を行った⁽⁸⁾。

前例がなく手探り状態の中での留学生受け入れであったが、とにもかくにも開始に至ったことは大きい。これ以降清国からの留日学生は全体としても順調に増えていった。当初は清からの留学生派遣は官費での軍事留学が中心となっていたが、次第に私費留学も増え、軍事以外の農、工、商等実業系の留学生も来るようになった⁽⁹⁾。

(2) 振武学校の設立

清国からの留学生の数が順調に増えていく中、成城学校は1903年7月に中国人留学生の受け入れを中止した。その前年に成城学校入学を希望する私費留学生9名に対し、新政府駐日公使蔡鈞が手続き上必要な推薦状を出さず、留学生が抗議をするという事件が起きた。いわゆる「成城学校入学事件」である。清政府は、日本留学を勧めてはいたものの、留学が革命運動に利用される恐れがあることから、民間人が軍事知識を学ぶことを禁止し、以後、留学生に対する管理を強めることになった⁽¹⁰⁾。また留日学生の増加に伴う成城側の負担増にもかかわらず、成城が陸軍に対して要請した経費の増額が認められず、成城学校は留学生部委託を返上することにしたのである⁽¹¹⁾。とはいえ成城学校における留学生教育はここで全く途絶えたわけではなく、これ以降成城学校は陸軍士官学校志望者に特化せず、文系学問を志望する留学生を受け入れ教育することになった⁽¹²⁾。

清政府は自費生が日本の陸軍関係に留学することを原則禁止したのであるが、1904年1月に当時の駐日公使楊樞が「奉陳管学務情形摺」を提出し、中国から一定の学生を毎年日本へ送って陸軍教育を学ばせる必要性を説いている。曰く「日本の陸軍教育を考ふるに、忠君愛国、長官に順服するを以て宗旨となす。まったくみだりに自由をいひ、政府に反対するの弊なし。…この列国めぐり伺ひ、我がさかひはなはだ急なるのときに当りては、武科は文科にくらべて更に重し、未だ凶を緩にすべからず」⁽¹³⁾とある。このような進言もあり、同年4月に清国練兵処は「陸軍学生分班遊学章程」16条を定めた。ここで、中国全体で毎年100名を選んで日本に派遣すること、学生の年齢は18歳以上22歳以下とする。俸給は中国からも支給する、ということとされた⁽¹⁴⁾。楊によるこの提言は、外交官として清国がある厳しい状況に対する危機意識に満ちている。それを受けて素早く対応をした清国政府も、そのような危機意識の中で対日軍事留学を推奨せざるを得なかったことがわかる。

成城学校に代わって陸軍士官学校進学志望留学生の受け入れ先となったのが、参謀本部に設立された振武学校だった。陸軍参謀本部は1903年7月に成城学校の委託を解除し、8月より振武学校を開校させ、成城留学生部に在籍していた学生はこれに移籍することになった。校地は牛込区市ヶ谷河田町とするが、ここはもともと陸軍士官学校の臨時校舎であったところで、成城学校

留学生部の校外宿舎として1899年2月から使用していた。これを独立した学校として引き続き留学生教育のために利用することにしたのである⁽¹⁵⁾。

教育内容も成城のものをほぼそのまま引き継ぎ、振武学校は陸軍士官学校に入る前の予備校の役割を担った。要するに成城学校は基本的に日本人が学ぶ学校に、留学生部門を作り、陸軍が留学生の受け入れを委託するという形であったが、振武学校は、受け入れ先がなくなった留学生を受け入れる学校を陸軍-日本政府が主導して作ったものであり、留学生教育が直接参謀本部の所轄となった。もっぱら陸軍士官学校入学をめざす清国からの留学生が入る学校となった。

明治39年(1906年)9月調査の「振武学校沿革誌」によれば、開校は明治36年(1903年)8月、創立の目的は「清国ノ武官タラントスル同国の留学生ヲ收容シ我陸軍士官学校又ハ陸軍戸山学校ニ入学スルノ予備教育ヲ施ス」⁽¹⁶⁾とする。修業年限は1年3カ月で、これを3つに分け、3学期制(1学期5カ月)をとる。各学期ごとに新入生が入ることがあるので、同じ年に来日しても、来日の時期により入学期が変わるため、振武学校で同期になるとは限らない。また、たとえば筆者が注目している振武学校8期生の場合、陸軍士官学校もだいたい8期生(留学生)となるが、通常は振武学校と陸士の期はずれる。さらに中国人留学生の陸士の期は日本人の期と同様ではない。

1903年9月の開校時、振武学校は成城学校未卒業者70名余りを引き継いだ。教育の内容は、成城学校から引き継ぎ、日本語と一般教養を中心としたものであった。軍人となるべく教育としては、「典令」と「術科」という科目があった。「典礼」は軍の規則を学ぶものと思われ、「術科」は成城にあった「体操」に相当するもので、ここで通常の体操を学ぶと同時に、各種の軍事教練や敬礼なども学んだ。日本語を初めて学ぶ中国人にとって、1年3カ月の修業年限で士官学校入学というのは、決して簡単なものではなかったであろう。当時の他の留学生教育機関と同様に、振武学校においても「速成教育」⁽¹⁷⁾が行われ、基礎的な日本語力と中学課程程度の学力を身につけさせることをめざした。

この時期の留学生に対し、陸軍側から、予備教育が短すぎるとの不満が寄せられているのも事実である。振武学校の史料は断片的にしか存在せず、個別の事例に関して、何歳からどのような事情で留学したのか、また彼等が実質的に何年何ヶ月学んだのかを正確に把握することは難しい。先に示した清国による「陸軍学生分班遊学章程」で留学時の年齢が18歳から22歳とされていたものの、多くはすでに母国で軍人となってからの留学で、時には20代後半での留学という者もあり、予備校で日本語や基礎的な学科を学ぶよりも、早く実践的な軍事技術を学びたい気持ちを持つ者が多かったと思われる。おそらく清朝もそう望んでいたであろう。ただし実際に日本の陸軍士官学校で学ぶのに求められる日本語能力や学力の養成がうまくいっていたかということ、必ずしもそうではなかった。振武学校の修学期間は、次第に延長され、1905年10月入学生からは18ヵ月となり、さらに1906年5月15日には3年案課程表が示され、11月派遣の練兵処派遣学生から実施されることになった⁽¹⁸⁾。

教育内容に関して成城学校の内容を踏襲した一方で、「成城学校入学事件」などもあって、前述のように清朝が留学生の革命的動きに警戒を抱き、学生の管理監督を強める流れにおいて、振武学校が設立されたのである。清朝は将来の自国の士官が革命派の影響を受けることを危惧して、入学の条件を成城学校より厳しくした。すなわち入学願書に加え、総督巡撫等の責任ある清国官吏の保証書もしくは依頼書、留学生総監督の保証書、来日前後の履歴書が必要となり、駐日公使の保証書のみで留学できた成城学校に比べて格段に厳しくなった。清朝側が「革命派の軍事学習を防ぐために、目の行き届かない私立の成城学校ではなく、参謀本部の直接管理を希望し、福島安正がこれに答えた」⁽¹⁹⁾といえる。これにより革命派の多かった華僑の子弟は清朝官吏の保証書を得ることが困難となり、入学出来ないことになった。寄宿舎規則も厳しくなり、行動規制が強くかけられるようになった。

厳しい規制の中で、士官学校につながる道を探るとすれば、なんとか保証をとって振武学校に入学するしかない。偽名を使って替え玉入学をする者も出た⁽²⁰⁾。駐日公使は写真や割り印を求めたり、自費留学生に関しては学費の保証を求めているが、そこまでしても身元の確認は難しかったようだ。清国が規制を強め、取締を厳しくしたところで、留学生の取締に関しては限界があり、陸軍士官学校をめざす留学生達の「革命化が急速に進展」⁽²¹⁾することになった。

1904年2月の日露戦争開戦以降、陸軍士官学校が日本人学生の養成に力を注ぐ余り、振武学校でも留学生の育成が滞り、在校生は「留校」「休学」を命ぜられる有様であった。一方、清側は国際情勢の変化に早急な軍備拡充の必要性を認め、これまでよりも多くの陸軍士官学校入学希望の留学生が派遣されることになり、振武学校入学者数はふくれあがった。数の急速な拡大は、清朝をして留学生の掌握・監理にますます困難をきたすことになり、結果として留学生の革命運動参加が一層進んだ。1904年10月に湖南省から派遣された程潜（振、陸士6砲兵科卒）は、12月に黄興ら100余名と革命同志会を組織したとされるし、1905年8月成立した中国同盟会にも振武学校の留学生が多く参加したと思われる⁽²²⁾。こうみると振武学校内に、革命組織の人脈ができていたようである。彼等はいたずらに革命運動従事を露呈させては入学の保証を失う可能性があったため、同盟会の活動には積極的でなく、帰国後の兵権掌握をめざして、日本での軍事的学習に励んだという。

II 1908年（明治41年）8月17日の在学学生名簿

(1) 修学期間と教育効果

振武学校の史料は断片的に残されているが、全時期を網羅しているわけではなく、個別の期の教育内容や状況に関してその実態を把握することは難しい。個別の事例に関して、いつからいつまで振武学校に在籍していたのかを把握するだけでも、容易ではなかった。振武学校で同期でも入学の時期は必ずしも一緒とは限らない。当時は官費で来る者が中心だったため、基本的には同

じ省からの留学生は同じ時に来日し、入学していたと考えられる。しかしたとえば筆者が目にする東北の奉天省出身者の場合は、日本との関係が特別に深く、満洲族の王族がいたりしたためか、来日や入学の時期が必ずしも一律ではなかったのではないかと思われる場合がある。

たまたま、1908年（明治41年）8月17日付けの在学学生名簿が残されており、これは台湾の中央研究院の黄自進先生が蒋介石関係の著作⁽²³⁾の中で紹介しており、筆者も原資料を見つけて確認した。図1はその一部である。学籍簿が見当たらないこともあり、振武学校の修学期間はこの時期は、前述のように3年間の課程まで示されているのだが、個別の学生について実際の修学

図1 振武学校8期生在学者名簿（1908年8月）の1部

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
									第八期
徳山	陳玉	吉興	郭士廉	毛鏡成	林慶西	和順	于國翰	許珍	劉相

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
									第八期
景翠淵	王鳳鳴	劉源樞	彭士彬	維欽	王興文	王靜修	金麟	華承凱	名

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
									第八期
劉某炎	趙純奇	孫應庭	孔繁蔚	澤溥	王大中	趙家棟	延年	王培元	德標

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
									第八期
楊玉亭	張健衡	鹿部	李盛彬	于文萃	王靜詩	高錦清	張煥相	丁禮復	蘇振中

期間を確認することは難しい。中国で2013年に出版された『中国留学日本陸軍士官学校将師録』⁽²⁴⁾では、たとえば東北からの留学組の場合、振武学校8期生は1907年（明治40年）12月に留学生として選ばれ官費で渡日し、振武学校で学び、翌1908年6月には陸軍士官学校に入学した、となっている者が多く、これでは振武学校で学んだのはわずかに半年くらいとなる。ちなみに振武学校の別の史料⁽²⁵⁾を見ると、振武学校8期生の入校は明治39年すなわち1906年の前半となっており、9期生の入校も多くは同年となっている。

さらに厚生省が戦後まとめられたと思われる史料⁽²⁶⁾によれば、振武学校8期すなわち陸士8期の留学生は明治42年（1909年）12月に陸士（陸軍士官学校）に入学し、明治44年（1911年）5月に卒業したとなっている。この文献は、当時の陸軍士官学校の文書を厚生省でまとめて作成したものと思われ、陸士修学期間に関しては厚生省作成の資料の方が信憑性が高いと判断して、ここではこちらを前提として考えた。これらをもとに推測すると、たとえば振武学校8期生に関しては、おそらく入学の時期は1906年前半で、1908年後半か1909年前半に卒業となったのではないか。各学期の間に休暇で帰国することがあり、先の図1で示した1908年8月17日の在校生名簿によれば、1908年8月の時点で8期生はほとんど帰国休暇中であった。卒業間近で帰国していたようだが、一応「在学学生」となっているのであるから、『中国留学日本陸軍士官学校将師録』で1908年6月に陸士入学となっているのは、信憑性に欠ける。

振武学校卒業後、陸士入学が1909年12月だとすると、1年程間が空くが、この間、帰国していたり、日本陸軍の軍隊に入って学んだということが考えられる。実際、参謀本部では、振武学校の卒業生を軍隊に入れて軍事教育を受けさせて欲しい、という清国公使からの要請を受けて、清国や日本各地にある日本軍に入隊させることを具体的に検討している⁽²⁷⁾。1905年のポーツマス条約締結直前のこの文書によれば、振武学校卒業生の入隊希望に関して、清国公使の要請を外務省を通じて参謀本部に打診があった。参謀本部では、検討の結果、今後1年ほど清国にいる日本軍の「各兵補完隊」に入隊させ、「其隊ノ教育ヲ妨ケサル範囲ニオイテ下士卒ノ勤務並ニ初級士官ニ必要ナル初歩ノ学術科ヲ教育」させることについては「異存無」しということで、実際に、どの隊に誰を入れるか、案を練っていた⁽²⁸⁾。このような実践的な場で、教育としてどのように留学生を受け入れたのか、それがいつまで行われたのか、などに関しては、今のところ詳細はわからないが、振武学校卒業後通常は1年程度の実践的な教育を受ける機会があったようだ。

こうした教育がどれだけ効果をあげていたか。問題も多かったようだ。断片的な史料より読み取れることは、日本側も清国留学生側も手探りで始まった清国留学生の軍事教育において、その役割を担う振武学校に入って教育を受けても、日本語が必ずしも十分に習得できず、苦勞する留学生が多かったこと、また中国人留学生は日本式の集団生活や軍事教練にもなかなか慣れず、留学の効果が期待したほどあがっていないという現状である。1906年に清国を視察した振武学校舎監野村岩蔵と教頭木下邦昌の報告書では、清国軍の参謀長である張彪と様々な状況を話した結果において、次のように報告されている。「十八ヶ月ノ短日月ニ於テ先ツ日本語ヲ學ビ其他ノ諸

學課皆日本語ヲ以テ教授スルモノナレバ如何ニ天稟ノ高キモノト雖モ到底十分ニ會得シ能ハザルハ理ノ當然ニシテ聯隊及士官学校ヲ經過シテ漸々語學モ進歩スルナリ故ニ最良ノ策ハ振武学校修業年限ヲ長クスルニ在リト」⁽²⁹⁾

また、同視察で清国に在住する日本人にも会ってその見解を記録しているがここでも、日本留学した者に関してその成果が思うようにならず、扱うのに苦労している旨を伝えている。即ち、日本語が不十分で彼等の訳した教案は「更ニ訂正ヲ加ヘサレバ學生ニ配布スルコト能ハズ」ということで、却って煩わしく感じるものの、一応日本留学経験者ということで、これを排斥することは自らを侮るということになりかねず、教育しつつ使うのだが、「彼等ノ傲慢ハ時トシテ却テ此教育ヲ喜バザルコトアリ」としている。さらに「彼等ヲ認メテ漢字漢文ヲ解釈スル素養アリト誤想スベカラズ」⁽³⁰⁾ともしている。

教練の教育に関しては、卒業後に「純然タル軍事教育ヲ施ス」ため、聯隊や士官学校に入るのだから、振武学校で「綿密周到ニ教育スルヲ適當」とするとしながら、留学生に対する効果には疑問を呈する。曰く「支那人教育ハ幾分日本人教育ト其軌ヲ一ニスル能ハザル關係アリ…何事モ深く研究スルヲ嫌ヒ単ニ外面ヲ窺ヒ以テ足レリトスル性質上三ヶ年間各個教練ノ動作ノミヲ練習セシムルハ彼等ヲシテ倦厭ノ念ヲ起サシム」ことから、聯隊教育と連絡して、簡単な「下級幹部ノ動作マデヲ学校ニ於テ教育スル」⁽³¹⁾ことを提案している。

さらに「近来留学生ガ帰國後盛ニ日本ヲ誹謗シ日本人ノ計營ニ妨害ヲ加フルモノ漸次多数ニナレル」という深刻な事態も指摘される。報告書では「原因ノ半面」は日本人が留学生に対して「甚ダ不親切」であり、「下宿屋ヨリ小売店ニ至ルマデ皆金取主義」であり、金銭に非常に敏感な留学生の心を刺激し脳裏に刻まれた結果である、という。しかしこの見解の裏には、中国においては地方により近代的な普通教育の普及が遅れているため、学力の格差がある段階で留学生を受け入れ、一律に士官学校入学に至る教育を施すことの難しさが見え隠れする。報告書は今後について、「本國ニ於テ普通學ヲ修了シタルモノニ非ザレバ官費留学セシメサルコト」⁽³²⁾が訓令されるとしている。

以上から見る限り、初期の振武学校の教育が必ずしも清国政府や日本政府の期待した成果をあげているわけではなかったことがわかる。だが、清国留学生にとっては、ここで得た留学仲間の人脈や、日本人との関係はその後の人生にとって、きわめて重要な要素となっていく。次にこの点を、東北出身者を例にして見ていく。

(2) 振武学校 8 期生の東北地方出身者

ここでは先に示した 1908 年（明治 41）年 8 月 17 日付けの振武学校在学学生名簿の中の東北地方出身者をとりあげる。この名簿で振武学校の 8 期生から 11 期生の 1908 年 8 月当時の在籍者の名前が確認できる。名簿では最上級生の 8 期生が 63 名、9 期生が 25 名、10 期生が 47 名、11 期生が 39 名合計 174 名の在籍が確認できる。

8期生については、確認できる63名中3名を除いて「帰国休暇」となっており、この時期はおそらくは近く振武学校卒業を控えた夏休みの休暇で帰国していたと思われる者が多かった。日本に居残った3名中2名は「片瀬出張」、1名は「臨時休暇」となっている。9期生は帰国休暇が9名、臨時休暇が7名、片瀬出張が9名となっており、10期生は帰国休暇30名、臨時休暇1名、片瀬16名、11期生は帰国休暇16名、臨時休暇1名、片瀬出張22名で、全体では帰国休暇115名、臨時休暇10名、片瀬出張が49名である。

とりあえず1908年8月の在籍者名簿にあった者を整理したが、実はこの時期の振武学校の学生はもっとずっと多いはずであった。この年、夏休み前と思われるが、振武学校においては留学生の退校騒動が勃発している。史料によれば、楊某ら107名の学生が振武学校の「校規ヲ守ラス同時ニ学校ヲ出」⁽³³⁾てしまった。新任の学生監督である周家樹と学生とのトラブルがこじれ、学生の不満が噴き出し、退校騒動になったのであった。この事態に学校側はいたしかたなく彼等を退学としたが、官費で送り出した清の側が乗り出して、学生の説得にあたった。清国の大臣により「切ニ訓誡ヲ加ヘ以前ノ如ク入校修業スヘキ様」申し渡したところ、当該学生達は「已ニ深く自ラ悔悟シ今後再ヒ」⁽³⁴⁾こうした挙動はしないということで復学を許可された、のだという。ここで99名が深く反省したということで、特別に学校に再度入校、勉学を続けることを許可してもらうことになった。99名の復学は結局認められるのであるが、8月17日の段階ではこれらの107名の退学学生は在校生名簿からははずされているため、当時の在籍者すべてがこの資料に載っているわけではない。ただし、8期生に関しては、すでに卒業間近と思われる時期であったためか、107名の退学者のリストに載っているのはわずか3名である。その3名も結局復学が認められた。107名の退学者の中には、たとえばこの頃よりずっと蒋介石と行動を共にして、国民革命、国共内戦を戦い、台湾でも要職を歴任し、日台関係でも活躍した張羣（振11、陸士10騎）がいる。張羣は退学者リストに載ったものの、行動を反省したと認められ、復学する。ちなみに蒋介石（蔣志清、振11）の名は退学者名簿ではなく在籍者名簿に入っている。

この事件は学生とその監督者とのトラブルが発端ではあったが、留学生の教育が生やさしいものではなかったことが垣間見られる。成城学校事件でも清国が神経を尖らせていたことがわかるように、清から官費で留学したにもかかわらず、留学生の中には日本で革命運動に引き込まれる者も多かった。振武学校の卒業生は特に初期の卒業生には、革命家として歴史に名を刻む者が多く出ている。例えば閻錫山（振、陸6歩）は日本留学中に孫文と知り合い、中国同盟会に入会しているし、李根源（振、陸6歩）、唐繼堯（振、陸6砲）らも日本留学により、同盟会に参加して革命運動に邁進することになる。彼等の少し先輩に蔡鏗（成城→振、陸3騎）がいる。振武学校入学以前からすでに留学経験がある蔡は他の学生にくらべ日本語がうまく、日本における留学生組織化の中心の一人となっていたようだ。つまり振武学校の人脈は、その後の革命人脈を形作る契機となっていた面がある。このように考えると、校規を守らない行為とは、単純な校則を犯したというものに加えて、学校の内外で集まって、清国や日本政府の意にそぐわない密議を行っ

ていたこと、また一斉に学校を出て不満を行動で示したこと、等が考えられる。

実際、清国留学生の不満や要望は時に不穏な行動となって表れた。この年の11月28日に日本陸軍士官学校を卒業した清国学生に対し、振武学校の卒業生として記念に、振武学校校庭において参謀本部の清国学生監理委員会の委員長をやっていた福島安正参謀本部次長から軍刀を授与されるということがあった。これには振武学校の教頭や舎監の他、管理委員会から5名出席者があった。その中に、周監督士官学校中隊長も含まれていた。授与が無事終わり、解散となり、帰宅しようとしていた周監督に対し、以前より4カ所に集結して何事か協議しつつあった「四個区隊ノ士官学校卒業生」が迫り、馬車を校門の外に出さないようにした。周監督は学生監室において学生の総代と話し合い、他の学生は窓外に集まって騒いだ。教頭はじめ他の出席者も加わって説得を試みたものの、学生は「頑トシテ退散セズ」、福島委員長が戻って学生に訓諭するという事態になった。しかし学生は納得せず、周監督を包囲して、周やこれを護衛していた学生が頭部に負傷するという事態に陥った。この負傷で、二人は応急手当を受けた後、病院に入院となり、ようやく学生達は退散となった。この騒ぎについて振武学校の学生監であった木村宣明は「周監督ト士官学校卒業學生トノ間ニ於ケル意思ノ疏通ヲ欠」⁽³⁵⁾いた結果であると報告する。

1908年（明治41年）8月の在学者名簿で8期生は63名確認できる。9期生25名、10期生47名、11期生39名と比べて多いのは、この退学騒動の退学者に入った者が少なかったためである。もうすぐ卒業となるため、学校の規則を破り今までの勉学を無にする可能性のあることはしなかったのではないか。あるいは卒業試験前に休暇で母国に帰国していた者が多く、騒動には加わらなかったのかもしれない。さらにいえば、8期生は63名であるが半数近くが東北地方——「満洲」出身者で、特に奉天省出身者が多く確認できる。日露戦争で日本が勝利し、東北地方が特に日本との関係を強めていく時期にあり、それを目の当たりにしていた東北出身者が特別に多かった8期生は、簡単に退学組に入ることが出来なかったのではないだろうか。

63名は、ほとんどが日本の陸軍士官学校に入り、陸士卒業後中国に帰国して軍人となったと思われる。先の厚生省のまとめた史料によれば、陸士8期生の留学生で陸士を1911年（明治44年）5月に卒業したとなっているのは54名であり、無論、彼等は振武学校8期生と重なる。振武学校は陸軍士官学校の予備校的学校だったのだから、振武学校卒業者は基本は陸士に進学したのだが、卒業後日本陸軍に入り実習を積んで士官候補生となり、そのまま帰国して革命運動に参加し、そこで頭角を表した蒋介石のようなケースもある。8期生が陸士を卒業したのは1911年5月で辛亥革命勃発直前だったため、陸士卒業→帰国→辛亥革命という並びの順序が可能であったが、これ以降の期になると、「母国消滅」という革命状況の中で留学をきりあげるか否かが左右されることになり、必ずしも単線的に陸士に進学するということにはならない者が多く出た。

Ⅲ 振武学校—陸軍士官学校留学生のその後の動向

(1) 振武学校 8 期生在籍者の満洲事変・満洲国建国

振武学校は日本陸軍士官学校の予備校であったので、大部分の卒業生は陸軍士官学校へ進学した。陸士卒業後帰国した留学生達は、まず母国の講武堂の教官に就き、日本留学の知識を活かした後、母国の軍隊に入って軍歴を積んでいった者が多かったようだ。表 1 では振武学校 8 期生を中心に、彼等の留学後も含めた経歴・政治歴をまとめた。もともと留学生に選出されるのは、期待を受けていた者であり、多くは順調に軍歴を積んでいったように見える。東北出身者は辛亥革命時には、陸士卒業が革命勃発以前であったことがあり、少なくとも表面的には勉学期間に大きな影響を受けることはなかった。ただ、この地方のエリートとして選抜を受け、日本に留学をして、帰国後すぐにそれが認められて出世の道を邁進したかという点、必ずしもそうではない。彼等が留学中、東北では張作霖が力を伸ばし、張作霖の周りは馬賊・巡防隊時代からの配下の軍人が主要な役割を果たしており、その中に留学帰国組が割って入ることはたやすいことではなかった。留学組は関内あるいは黒龍江省や吉林省に進出し昇進の機会をうかがった⁽³⁶⁾。張作霖と彼等の距離は、単純に近いとはいえず、かといって日本を利用して政治的力を増大していった張作霖にとって、彼等の存在はある程度価値のあるものでもあった。張作霖は日本の力を利用したが、日本にとって、中でも日本の陸軍にとって、日露戦争により獲得した南満洲における日本の利権を確固たるものにする必要や、国防上の理由から満洲地方に対する影響力を強めたい思惑があり、日本との関係が深い振武学校—陸軍士官学校留学組は利用価値があった。

そんな中で日本留学組も次第に張作霖に重用されるようになり、奉天派の軍内で一定の地位を築いていく。ところが 1928 年 6 月に張作霖が日本により暗殺され、息子の張学良の時代になると、彼等の立場はまた危ういものとなったのである。そして 1930 年代に入り、日本が東北地方に侵攻した 1931 年 9 月 18 日の満洲事変と翌年の満洲国建国という事態に直面し、これにどのように対応するかという厳しい選択を迫られることになった。彼等の選択は、日本留学経験を抜きにして考えることはできない。

振武学校 8 期生在籍者名簿の中で 1932 年 3 月に建国される満洲国に入っていくことが確認できた者に、王静修、熙洽、于國翰、邢士廉、吉興、陳荊玉、張煥相、應振復、劉徳権がいる。また 2 期下の 10 期には臧式毅がいる。この 8 期生 9 名は同じ時期に留学生に選抜され、振武学校で学び、陸軍士官学校でも 8 期生として同期となった。ちなみに同じ 8 期生の東北（満洲）出身でありながら、満洲国には参加せず、満洲事変後満洲を去って国民党の側に行ったことが確認できた者には彭士彬、于珍がいる。

満洲国に入った者の中で目を引くのは、熙洽と臧式毅である。二人とも満洲国建国時に総長（後に大臣）となっている。熙洽は満洲族出身で愛新覚羅一族の末裔であり、清朝時代より自ら

表1 振武学校在学学生名簿（明治41年〈1908年〉8月調査）から抽出した東北出身者を中心とした履歴

	生没年	出身	振武期	陸時期	満洲事変前職歴/人脈	満洲事変後職歴/人脈/備考
王静修	1879～？	奉天省 承德県	振8 入校06?	陸8歩 09.12～11.5	東北陸軍講武堂黒龍江分校教育 長，30 黒龍江国防籌備處参謀 長	32 東北辺防軍駐江副司令長 官参謀長代理，同年馬占山と 帰順し満洲国軍政部次長，34 満洲国第五軍管区司令官，41 満洲国参議府参議
彭士彬	1885～？	奉天省鉄嶺 県	振8 06?	陸8歩 09.12～11.5	帰国後入隊，張作霖の副官とし て奉天軍公署に勤務，17 奉天 漁業商船保護局長，27 北京政 府より陸軍少将／張学良系	32 済南で張学良の代表とし て北平，済南間を往復
熙洽/愛 新覚羅	1884～1950	奉天省瀋陽 県／満洲正 藍旗人	振8 06?	陸8騎 09.12～11.5	東三省講武堂教育長，東三省保 安總司令部軍務局長，吉林東北 辺防軍副司令長官公署参謀長兼 吉林陸軍訓練總監，吉林省政府 委員（31.1/張作相首席）	事変時張不在で吉林に新政府・ 省長官となる。建国後満洲国 財政部総長（後大臣）・吉林 省長，35 宮内府大臣（～45.8. 18），38 通化省長，39 安東省 長，45.8.18 ソ連に逮捕され シベリアへ，50.7 帰国，50.11 没
于珍	1887～1959	奉天省鉄嶺 県	振8 06?	陸8歩 09.12～11.5	東三省講武堂教官，奉天督軍公 署参謀，18 楊宇霆（振8，陸8 砲）組織の援湘軍に参加，25 鎮威軍第3方面軍副軍団長（軍 団長張学良），29 東北辺防軍司 令長官公署参議／楊宇霆系	事変後抗日活動，その後北平 に閑居，日中戦争後国民政府 から東北行營中將参議に任ぜ られ，中華人民共和国成立 後遼寧省第一期政協委員，常 務委員，56 民革遼寧省第一 期委員会委員，59.10 没
于國翰/ 于珍の甥	1885～？	奉天省鉄嶺 県	振8 06?	陸8歩 09.12～11.5	保定陸軍軍官学校第1期歩兵科 戦術教官，14 奉天軍加入，北 京政府陸軍第27師司令部参謀 （師長・張作霖，孫烈臣），28.4 北京政府陸軍部次長兼参謀次長， 張作霖爆殺時随行し難を逃れ， 東北辺防軍司令長官（張学良） 部参議，吉林省政府委員，29 鴨緑江伐木公司理事長／楊宇霆 系	事変後も引き続き鴨緑江伐木 公司理事長
邢士廉	1885～1954	奉天省瀋陽 県	振8 06?	陸8騎 09.12～11.5	黒竜江省軍官養成所教練官，20 北京政府中央陸軍第19混成旅 （旅長張煥相（振8，陸8歩）） 司令部参謀長，25 張学良と南 下，蘇魯皖剿匪總司令（姜登選 （振，陸5工））部第2路軍司令 官等，同年楊宇霆と帰北，26 東北陸軍第20師長，張作霖か ら代表で山西派遣，楊宇霆と共 に平和運動で大元帥府侍従武官， 張作霖死去後奉天派の代表とし て国民革命軍と奉天派との妥協 交渉，遼寧省政府委員／張学良 直系？	事変後，吉敦鐵路守備隊司令 官，吉長地区警備司令官兼歩 兵第4旅長，34 満洲国軍政 部中央陸軍訓練處處長，42.9 治安部大臣，43.4 國務院軍事 部大臣，45.8 逮捕されソ連へ， 50.7 中国帰国，54.3 戦犯管理 所で没
吉興/ 愛新覚羅	1879～1969	奉天省瀋陽 県／奉天正 白旗人／熙 洽の親戚で 臧式毅の義 兄	振8 07.12	陸8砲 09.12～11.5	清北洋陸軍第20鎮司令部少尉 見習い，18 奉天總司令（張作 霖）部参謀處處長，23 吉林延 吉鎮守使兼東北陸軍第13混成 旅旅長，	事変後熙洽を助け吉林独立に 参画，延吉警備司令部司令官 兼延吉警備旅旅長，32.3 満洲 国吉林省警備司令部司令官， 34 満洲国第2軍管区司令部 司令官，41.3 満洲国皇帝侍従 武官，44 満洲国皇帝尚書府 大臣，45.8.17 長春に帰り， 長春治安維持会を組織し国民 政府軍の接収に備えるが， 8.31 ソ連軍に逮捕されソ連へ， 50.7 帰国
陳荊玉	1881～？	奉天省	振8 06?	陸8砲 09.6～11.5	広東省長公署軍事参議，保定陸 軍軍官学校教官，北京参戦軍訓 練所参謀，東三省講武堂教官， 東支鉄道護路軍参謀處長	満洲国成立後も留任

張煥相	1882～1962	奉天省撫順 県／奉天鎮 黄旗人	振 8 06?	陸 8 歩 09.6～11.5	奉天都督府参謀，22 東支鉄道 護路軍司令，26 東省特別区行 政長官，27 北京政府より陸軍 中將，28 東北辺防軍司令長官 公署参謀，東北陸軍航空軍總司 令代理／張作霖，楊宇霆系？， 小平組（野心家）	事変後北平に閑居，33.5 南京 国民政府軍事委員会北平分会 （委員長何應欽〈振，陸 11 歩〉），35 張景惠の推挙で長 春へ，37.1 満洲国國務院囑託， 協和会参与，協和会指導部長， 37.5 司法部大臣，42.9 参議府 参謀，44.10 満洲国國務院民 事法典審議委員会委員，終戦 後通化，長春等，中華人民共 和国成立後は瀋陽に潜伏， 51.4 逮捕，戦犯管理所へ。 62 没
應振復	1884～？	奉天省遼陽 県	振 8 06?	陸 8 歩 09.12～11.5	辛亥革命後保定陸軍士官学校教 官，東三省講武堂教官，陸軍第 8 師参謀長，28 安国軍（奉軍） 第 4 方面軍（軍団長楊宇霆〈振 8，陸 8 砲〉）第 17 軍第 19 師師 長，陸軍 27 師長，31 東省特別 区地政局長／楊宇霆系	32 満洲国陸軍軍政部訓練處 長，中央陸軍訓練所歩兵部長， 34 治安部憲兵司令部司令官， 39 第 5 管区司令部司令官， 41 第 4 管区司令官，42 軍政 部代理大臣（大臣邢士廉〈振 8・陸 8 歩〉），終戦前に免職
楊宇霆	1885～1929	奉天省法庫 県	振 8 06?	陸 8 砲 09.12～11.5	張作霖の信用を得，重用される。 16 奉天督軍公署参謀長，18 張 作霖が援湘軍を組織・總司令と なると楊は参謀長，22 東三省 保安總司令（張作霖）部總参謀 長，25 郭松齡事件後も張の信 頼厚く，26 安国軍總参謀長， 27 張作霖を大元帥に推薦し， その参謀長となる。28.6 張作 霖爆殺後，張学良と対立。29.1 学良により常蔭槐と銃殺される。	
劉德権	1887～？	奉天満洲正 白旗人	振 8 06?	陸 8 騎 09.12～11.5	東三省陸軍講武堂教練官，北洋 陸軍第 3 司令部参謀，11 東三 省講武堂兵科教官，13 黒龍江 都督府参謀長，20 黒龍江督軍 （孫烈臣→呉俊陞）公署参謀長， 28 奉天黒龍江司令部参謀，齊 齊哈爾副司令長官部公署参謀	事変後満洲に留まり，32.8 満 洲国黒龍江省公署民政庁庁長， 39.10 新京商工会参事，満 洲特産專管公社副理事長， 45.4 満洲国國務院官房秘書官， 中華人民共和国成立後に著作 あり。
孔繁爵	1885～1969	山東省滕県	振 8 06?	陸 8 歩 09.12～11.5	留日中東京で同盟会に加入， 11.10.31 山西都督（閻錫山〈振， 陸 6 歩〉）府参謀部（部長黄国 樑〈振・陸 6 歩〉）副部長，12 山西都督（閻）府参謀長，28 国民政府軍事委員会委員，31 国民政府軍事参議院参謀／閻錫 山系	32 国民政府太原綏靖主任公 署参贊，36 陸軍中將，退役 後山東へ，日中戦争勃発後， 第 2 戦区司令長官部政務委員 会委員，41 山東省臨時参議 会が成立すると，議長に推さ れ，日中戦争終結後山西省政 府顧問，46 山東省政府清查 委員会主任，48 冬人民解放 軍が北平に入ると傳作義工作 に係わり，中華人民共和国成 立後済南市人民代表会議代表， 山東省人民代表会議代表，55 山東省政協委員，56 山東省 政協常務委員，58.2 右派分子 とされ投獄，山西に送られ， 69 没
王琦昌	1881～1965	四川省	振 8 06?	陸 8 歩 09.6～11.5	日本留学中同盟会加入，帰国後 入隊，11.12 四川軍政府都督 （尹昌衡〈四川，振 05.10，陸 6 歩〉）府参謀長，12 四川都督署 駐北京政府参謀，26 広州黄埔 中央軍事政治学校教官，教育處 副処長，28 南京中央陸軍軍官 学校教授部主任，29 国民党軍 事委員会参謀本部總務庁庁長	32.5 南京国民政府参軍處参軍， 36 国民政府より陸軍中將， 日中戦争勃発後重慶に移り， 42 成都に帰る，43 免職， 45.10 叙勲，46.5 叙勲，中華人 民共和国成立後成都市政協常 務委員，川北人民行政公署監 察委員会委員，四川省人民政 府監察委員会委員
宋式轟	1887～1957	湖南省長沙 府	振 8 06?	陸 8 砲 09.6～11.5	帰国後入隊，11.11 岳州鎮守使 府民軍司令官，岳州鎮守使署参 謀長，南京臨時政府留守處軍務	31.11 上海兵工廠廠長，34 軍 事委員会訓練總監部訓練部部 長，日中戦争勃発後国民政府

張修敬	1887～1953	江蘇省	野戰砲兵 専門学 校、砲兵 射撃学校、 振 8（08 初？）	陸 8 砲 09.6～11.5?	處軍事局局長，14 辭職，独留 学（ベルリン大化学 Ph.D.）， 27 武漢政府軍事委員會參謀處 第 3 局局長，29 国民政府兵工 署副署長（31.10 免職）／蔣介石 系 帰国後 12.12 保定陸軍軍官学校 教官，その後北京政府陸軍部參 謀，軍学局課長，23.12 建国湘 軍總司令部第一軍（軍長宋鶴庚 〈振・陸 9 歩〉）第 1 旅代理旅長， 24 建国湘軍攻鄂軍總司令（程 潛〈振，陸 6 砲〉）部副官長， 26.7 北伐開始時国民革命軍第 6 軍（軍長程潛）司令部代理參謀 長，28.3 南京中央陸軍軍官学校 （教育長方鼎英〈振 9，陸 8 砲〉） 副教育長，28.11 南京国民政府 軍事委員會訓練總監部（總監何 應欽〈振，陸 11 歩〉）砲兵監， 29 南京中央陸軍軍官学校軍事 指導委員／何應欽系	資源委員會専門委員，その後 西南地区に移り中等専科学校 で教える。終戦後は上海で中 学教師，中華人民共和国成立 後、民革地方組織に加入，56 上海市人民政府委員參事室 參事，57 没 36 国民政府より陸軍中將， 日中戦争勃発後軍事委員會訓 練總監部砲兵監，44 国民政 府軍政部參事，46.7 退役，中 華人民共和国成立後は故郷に 定住，53 没
方鼎英	1888～1976	湖南省	弘文学院 振 9 (08.3)	陸 8 砲	振武留学中同盟会加入，陸士在 学中 09 年に宋教仁、蔡鐔〈振・ 陸 3 騎〉らが組織する同盟会求 知社に加入，10.12 帰国，辛亥 革命では 30 名余りの日本陸士 同窓と戦闘参加，12 保定軍官 学校砲兵科教官，17～21 東帝 大造兵科等に留学，21 湖南陸 軍（総司令趙恒惕〈湖南，振， 陸 6 砲〉）第 1 師（師長宋鶴庚 〈振・陸 9 歩〉）司令部參謀長， 26 広州黄埔中央軍事政治学校 （校長蔣介石〈振 11〉）代理校 長，28 南京国民政府軍事委員 会委員，中央軍江北剿匪軍司令 部司令官，30 軍事參議院參議 ／広西派	事変後抗日会組織，『怒潮』 等を刊行し抗日救国を宣伝， 日中戦争勃発後第 9 戦区司令 長官部戦地党政工作指導委員 会副主任，38 国民政府が再 度軍事參議院參議に任命，終 戦後帰郷，45.9 湖南省參議會 參議員，49.8 長沙で湖南和平 起義に参与，中国人民解放軍 第 4 野戦軍司令（林彪）部高 級軍事顧問，中華人民共和 国成立後，湖南省人民委員会委 員，湖南省人民政府司法庁庁 長，湖南省政協副主席，76 没
臧式毅	1885～1956	奉天省瀋陽 県／吉興の 義弟	07 初に 日本へ、 振 10 07?	陸 9 騎 10.12～11.11	帰国後保定陸軍軍官学校教官， 第二次奉直戦争で奉軍勝利・関 内に進むと楊宇霆〈振 8，陸 8 砲〉に伴い南京へ，江蘇軍務善 後督辦（楊宇霆）公署參謀長， 26 奉天振威上將軍（張作霖） 公署參議，27 奉天留守司令部 司令，28 東三省保安司令（張 学良）部參議，29 楊常事件後 奉天兵工廠督辦，30 南京国 民政府より遼寧省政府委員・首 席／楊宇霆系	事変時関東軍に軟禁・説得さ れ 31.12 奉天省政府省長， 32.2 東北行政委員会（委員長・ 張景惠），32.3 満洲国民政部 総長，奉天省長，34 民政部 大臣，35 參議府議長，45 終 戦後維持会を組織，45.8.30 逮捕，シベリア送還，50.7 帰 還，撫順戦犯管理所へ，56 没
伍毓瑞	1884～？	江西省南昌	振 10 07?	陸 9 歩 10.12～11.11	辛亥革命時革命軍に参加，13 二次革命にも参加，15.12 靖国 聯軍第 2 軍（総司令李烈欽〈江 西・振・陸 6 砲〉）第 2 梯団司令 部參謀長・第 3 師師長，21 贛 軍總司令（李烈欽）部參謀長・ 第 2 軍軍長，29 南昌市長（3 カ 月で免職・閑居）／李烈欽系	35 江西省臨時參議會參議員， 日中戦争勃発後は第 3 戦区の 移動に従う，42 国民參政会 第 3 期參政員，45.4 免職， 45.10 叙勲，46.5 叙勲，47.2 国民政府より陸軍中將・退役， 中華人民共和国成立後に著書 あり。
楊傑 (楊錦昌)	1889～1949	雲南省大理 白族	08.12 保 定陸軍促 成学堂卒 振 11 (0 8.12～在 学中同盟 会加入)	陸 10 砲 (1913.6～10) 1925? 陸大卒 15 期 (中国 3 期)	辛亥革命時上海光復活動に参加， 北伐聯合軍總務部次長，13.10 北京政府より陸軍少將，15 雲 南に帰り黃毓成（雲南，振，陸 6 騎）と蔡鐔指導の第三革命に 参加，17.8 靖国軍總司令（唐繼 堯〈雲南，振，陸 6 砲〉）部第 4 軍	31.12 国民党第四回中央執行 委員，32 北平陸軍大学校長， 南京陸軍大学校長（～34）， 35.1 蔣介石が校長となり同校 教育長，35.11 国民党第 5 回 中央執行委員，37 日中戦争 勃発後軍事委員會參謀本部參

			辛亥革命参加後12.12再入		総参謀長、26.5 国民革命軍第6軍(軍長程潜) 總参謀、27 南京国民政府成立後国民政府軍事委員、28 軍事委員會常務委員會弁公庁主任、28末憲兵隊学校校長、29 陸海空軍總司令(蔣介石) 行營總参謀長/蔣介石系	謀次長、38.9 駐ソ特命全權大使、45.5 国民党第六回中央執行委員、47.5 国民政府戰略顧問委員會委員(主任何應欽)、48.1 中国国民革命委員會中央執行委員、49夏中国人民政治協商會議第一次全体會議特選代表として出席を呼びかけられるも、49.9 香港へ、49.9 香港にて殺害される
黄秉衡	1886～?	福建省? 浙江省?	10 春に日本留学振 11 12.12?	陸 10 歩(14.2～15.5)、米国防空学校卒	広東航空学校長、国民革命軍總司令部航空處長、国民政府軍政部航空署副署長、31 広東独立後国民政府軍政部航空處長/蔣介石系	33.2 南京国民政府軍参軍處参軍、日中戦争勃発後、国民政府参軍、43 免職
王柏齡	1889～1942	江蘇省揚州	保定陸軍促成学堂第 1 期、振 11 (08～12 在中同盟会加入) 12.12? 再入	陸 10 騎? 砲? 14.2～15.5	11 辛亥革命で蒋介石らと帰国、13 二次革命時も帰国し、失敗後渡日、16 中華革命軍東北軍司令部参謀、23 広東大元帥府高級参謀、24 黄埔陸軍軍官学校籌備会委員(委員長蔣介石<振 11>)、同校訓練部長、26 北伐軍第 1 軍(軍長蔣介石、後代理何應欽<振、陸 11 歩>) 副軍長、28 江蘇省政府委員・建設庁長、29 国民党中央執行委員會委員/蔣介石系	31.10～33.1 南京国民政府立法院立法委員、35 国民党第 5 期中央執行委員、日中戦争勃発後江蘇省政府委員(37.11 免職)、42 成都で没
馬曉軍	1882～1959	広西省容県	08.12 保定陸軍促成学堂卒、振 11 (08.12～在学中に同盟会加入) 12.12 再入	陸 10 歩 14.2～15.5	11 辛亥革命で南京に帰国し、南京留守軍政府参謀・学生軍隊長、二次革命失敗後日本陸士に入学、15 帰国後北京政府陸軍第 10 師歩兵見習・参謀、その後蔡鐸<振・陸>について南下、護国軍都督(蔡) 公署参謀、広西督軍公署参謀、模範營を組織し營長、22 広西第 7 警備司令部司令官、26 国民革命軍總司令(蔣介石) 部高級参謀、北伐参加、28 南京国民政府首都建設委員會委員、軍政部(部長馮玉祥) 主任参事、29 橋務委員會委員兼務/蔣介石系	32 国民政府軍事委員會点検委員長、日中戦争勃発後桂林に寓居、公益事業(道路、学校等)に従事、40 国民政府立法院立法委員、45.12 叙勲、47 立法院委員再選、49.1 叙勲、49 春台湾へ、立法院委員は続ける、59 没
蔣介石(蔣志清)	1887～1975	浙江省奉化県	05.4 清華学校で日本語、07 保定陸軍促成学堂、振 11 (08～10 同盟会加入)	新潟県高田の陸軍第 13 師団野戦砲兵隊で1年過ごす	11 辛亥革命時には張羣<(振 11、陸 10 騎)>らと帰国、参加、再来日、第二革命にも参加、失敗後孫文の中華革命党に入党、24 黄埔陸軍軍官学校創設・校長、26 国民党第二次中央執行委員會委員、第 1 軍長、国民革命軍總司令として北伐、28 国民革命軍總司令・国民党中央執行委員會常務委員、中央執行委員會組織部長、中央政治會議主席、国民政府主席、陸海軍總司令、30 行政院長	31.12 国民政府主席・三軍總司令・行政院長辞任、32 行政院長再任、軍事委員會委員長、参謀本部長、37 日中戦争勃発後最高国防會議主席、第二次国共合作へ、終戦後国共内戦、48.3 国民政府總統、49.10 中華人民共和国成立、49.12.8 国民政府の台湾移転発表、同月 10 日台湾へ、50 總統復職・革命實踐研究院院長、72 息子の蔣経国を行政院院長に任命、75 没

(出所) 「在学生名簿・明治四十一年八月十七日調」、振武学校、黄自進主編『蔣中正先生留日學習實録』、財団法人正文教基金會、2001 年、厚生省引揚援護局復員課編『陸軍士官学校中華民国留学生名簿』、防衛省防衛研究所戦史室複製、李素娟編集責任『中国留学日本陸軍士官学校将師録』、广州出版社、2013 年、外務省情報部編集『改訂現代支那人名鑑』、財団法人東亞同文會調查編纂部、外務省情報部『滿洲國政府要人調』、外務省情報部、1933 年、外務省情報部現代中華民国・滿洲帝國人名鑑、財団法人東亞同文會業務部、1937 年、山田辰雄・家近亮子他近代中国人名事典修訂版編集委員会編『近代中国人名事典 修訂版』霞山会・図書刊行会、2018 年、浜口裕子『日本統治と東アジア社会——植民地期朝鮮と滿洲の比較研究——』、勁草書房、1996 年、等より作成。

(注) 表中、振武学校卒業生は太字になっている。

が特別な存在であることを意識していたはずである。辛亥革命後は清朝の復辟を自身の政治的目標とし、この実現を常に考えていた。満洲事変勃発時、熙洽は吉林省政府委員の一人であり、東北辺防軍副司令長官公署参謀長でもあった。父の喪のため故郷の錦州に帰っていて不在であった省首席の張作相に代わり、熙洽が手勢を連れて率先して吉林独立の動きをして日本軍に協力した。吉林省はこの熙洽を中心として、東北四省中最も早く国民政府からの独立を宣言したのである。

熙洽のこの満洲事変時の動きは、「日本留学」という要素を抜きにして考えることはできない。この時日本側の師団長として吉林に向かったのは、熙洽が陸士に在籍中陸士の教官をしていた多門二郎である。熙洽は多門と連絡をとりつつ不抵抗政策を堅持して中国側の軍隊を退却させ、9月21日に吉林に日本軍を迎え入れた⁽³⁷⁾。日本軍が吉林に到着すると、熙洽は多門師団長と会見した。多門は新たに省政府を組織し、吉林省の国民政府からの独立を宣言せよと迫ったのである。熙洽はこの段階ではそこまで考えていなかったと思われ、即答は避けるが、結果としては多門の提案を受け入れるに至る。9月26日吉林省政府は組織改編を行い、熙洽はその長官におさまった。さらに9月28日には国民政府からの独立を宣言した⁽³⁸⁾。多門にしてみれば陸士時代の人脈を使って、熙洽の説得を試み、「成果」をあげたともいえる。無論、熙洽の動きは多門との関係のみから説明できるものではない。前述のように熙洽自身が清朝の復辟を願う満洲族のそれも清王族の末裔であったことや、それまで東北地方で権力をもっていた張作霖とその後継の張學良との関係、また張親子を中心とした東北内の勢力構図、張作霖の下で勢力を伸ばしていた「奉天派」に対抗する「吉林モンロー主義」からくる反発、など多岐に亘る要素が背景にあった⁽³⁹⁾。

吉林省の政府委員は必ずしも熙洽の行動に賛同したわけではなく、少数を除いて日本軍を吉林に迎え入れることに反対し、ついには反熙洽の吉林省政府を打ち立てる動きをする者まで出た⁽⁴⁰⁾。だがこれらの反対を押し切って熙洽は吉林独立から満洲国建国に協力する動きに突き進み、建国後はこれらの動きが認められ、財政部総長（1934年より大臣）となる。一説では、建国時に國務総理を誰にしようかという際、熙洽と臧式毅と、溥儀に伴って満洲に来た鄭孝胥が候補となり、3名と閩東軍が話し合っただけで鄭孝胥になった。熙洽はこの時、自身がやる気満々であったという。彼は満洲事変の動きを清朝の復辟への一段階ととらえていた。閩東軍側はそうした熙洽の強烈な復辟の野心をむしろ警戒し、総理からははずした。閩東軍としては満洲国が「復辟」であるなどとは微塵も考えておらず、成立過程よりこれを混同させることを意識して避けた。たとえば満洲国において当初「大臣」とせず、これに相当する役職を「総長」とするなど満洲国首脳の呼称も「復辟的傾向ヲ避クル」⁽⁴¹⁾としている。清朝の復辟とは全く異なるものであることを熙洽は閩東軍参謀の板垣征四郎から「満洲国は復辟ではない」とはっきり言われ、失望を隠さない。

このような熙洽の満洲事変時の動きに同調したのは、やはり愛新覺羅一族で熙洽の親戚の吉興である。彼等は振武学校8期の同級生として共に留學生活を送った。吉興は事変時吉林省延辺にいたが、熙洽と連絡をとり、吉林独立の動きに協力をする。吉興はもうひとりの注目人物である

臧式毅とも姻戚関係にあった。

臧式毅は日本に来たのは8期生よりも早かったようだが、振武学校ではない他の学校で過ごし振武学校に入ったのは少し遅れ、10期生となった。陸軍士官学校でも1期下の9期生となった。満洲事変時は遼寧省政府委員で首席であった。関東軍はもともと臧を親日的人材とみなしており、臧が遼寧省政府主席として特に協力が不可欠の人材だと考えたのか、事変時臧を軟禁し、日本に協力するよう要請している。臧としては中国人としての自負もあり、簡単に容認できる動きではなかったようだが、数日間拘束され、結局、日本側に抗することはできなかった。こうした経緯で満洲国の大臣職を得た臧は熙洽と比べ、関東軍に対し冷めた対応をとるが、張作霖爆殺事件の際にも冷静な対応をとって混乱を避けた手腕が評価されていて、満洲における中国人からの信頼は厚く、鄭孝胥の次の國務総理に推す声が大きかった。

(2) 楊宇霆銃殺事件と東北政界

振武学校8期生の在籍者名簿の中で、特に注目されるのは、楊宇霆（名簿では楊玉亭）の存在である。楊は同じ時期に留学した東北出身者の中でも優秀で、帰国後張作霖に重用され、張の参謀として活躍する。すでに指摘したように張作霖の側近は馬賊・巡防隊時代からの配下の軍人で固められており、留学から帰国した際に日本留学組が入る余地はあまり多くはなかった。しかし楊宇霆は傍目には張作霖の側近として重用されていたように見える。楊宇霆は一派をなすほどの力の認められた軍人である。張作霖は有能なライバルをむしろ自陣に抱え、利用していたのかもしれない。満洲事変前の東北政界は、張作霖を頂点に、旧派といわれる大物政治家や、文治派とされる穩健派、世代が若い新派、日本留学組、等が入り乱れ、決して一枚岩ではなかったのである。

1928年6月に張作霖が爆殺された後、その息子の張学良は同年12月に東北4省に青天白日旗を掲げ東北は国民政府の配下に入った。楊はこの時青天白日旗を掲げず、張学良と対立するが、張学良によって1929年1月に銃殺される。この事件は当時の東北政界を震撼させる出来事であった。楊宇霆はその経歴もあり、日本と張作霖との交渉を担い、日本側は楊とその周りの人脈を中心に対満工作を行っていた。楊を自邸に呼びその場で銃殺した張学良はその直後にわざわざ日本領事館を訪問し「楊宇霆、常蔭槐の射殺は、親日であったゆえではない」と告げたという⁽⁴²⁾。だがそれは張学良の抗日宣言であったともされ、実際、これ以降張学良は東北において露骨な排日政策をとっていった。

楊宇霆の銃殺事件の要因の一つが日本との関係にあったことは確かである。だが、そればかりではない。その経緯からうかがうことができるように、国民政府との関係もまた大きな要因の一つであった。事件後、張学良等は蒋介石国民政府主席等に向けて事件の必要性を説いた声明を発表している。それによれば、張作霖等が南北妥協の策をとったのにもかかわらず、楊宇霆等はこれを「觀望阻碍」していたという⁽⁴³⁾。張学良側からすると、楊等の銃殺決行はすでに易幟を断

行した後で、国民政府に対して声明という形で申し開きをするためには、東北と国民政府との関係を楊宇霆が阻碍していたように言わざるをえなかったのかもしれない。日本側の調査では、国民政府行政院参事高震龍の話として次のように分析している。これによると奉天派と南方との妥協を進めたのはむしろ楊で、彼は日本の反対にもかかわらず、国民政府要人と折衝して要人の中に楊を支持する者が多くできた。そこに易幟成立となった結果、楊の勢力はますます増大することになった。楊が南方派の支持を受けて東三省の実権を掌握することを、張学良等が恐れたことから、楊排除に至ったとする⁽⁴⁴⁾。留学という観点からみると、日本の振武学校や陸士留学組には辛亥革命後、国民政府内でも活躍している者が多くいたのであるから、そのような人材の中で学んだ経験を持つ楊宇霆の方が、国民政府要人との関係を作りやすかったように思う。楊はここでもその経歴を利用して南方との間をとりもつために活躍していたとみる方が自然である。それはまた留学経験をもたない張学良や旧派の軍人達にとっては大いなる脅威となったであろう。先の張学良等の声明や「事情通」の高震龍からの情報によれば、楊宇霆は日本に対して、懸案によっては反日的態度をみせていたものの、日本側と密かに通じ、張学良一派や張作相等のいわゆる「旧派」の軍人達にとってこのままでは「不利」になるという意識が高まり、「機先ヲ制」したのだという⁽⁴⁵⁾。

いずれにせよ、着々と政治的実績をあげている楊宇霆に対し、旧派を中心とした旧来の有力者と張学良派が脅威を感じていたことが浮かび上がる。先の声明ではまた、鉄道問題や兵工廠に関わって私腹を肥やし、その金額流用の額は「大洋二億余元ニ達ス」⁽⁴⁶⁾ともしている。これらの証言から見えてくるものは、有能さゆえに東北政界で着々と勢力を拡大させていた楊宇霆に対し、旧派を中心とした政治家達が嫉妬や不満を抱いていて、張学良としてはこのままだと「自滅」となるとの恐れから、「楊の陰謀」を理由に、旧派の不満を背景とした「クーデター」⁽⁴⁷⁾を起こした、という構図である。実際、先の声明には、張学良を筆頭に、張作相、萬福麟、張景恵、湯玉麟、袁金凱、といった旧派の大物政治家の名前が列举され、出されている。これらの経緯の中で渦巻く楊宇霆に対する嫉妬や不満を見ると、日本留学という経験はそうした「嫉妬」を産む元凶となり、また助長したように思える。特に若く留学歴をもたない張学良にとっては一種の「絶対的な劣等感」を抱くことにもなり、楊はじめ留学組に対して複雑な感情を持ったであろうと推測できる。

張作霖亡き後の派閥争いの中でこのような張学良の過度とも思われる激しい対応は、満洲事変や満洲国建国という歴史的な流れの中で、東北の政界分裂を促進させる要因となった。それは満洲事変後の対応に顕著に表れた。8期生の中で張学良系と目されていたのは、彭士彬であるが、満洲事変後張学良と同様に関内へ去り、済南に留まり張学良を代表して北平—済南間を往復する。もう一人抗日に走ったのが于珍である。于珍は張学良軍団長の下で副団長をしていたこともあったが、楊宇霆との関係も深く、満洲事変前は楊宇霆系と見られていた。彼は満洲事変直後から抗日活動をしており、于珍の家が抗日運動家の避難場所になったという。しかし楊宇霆系とみられ

ていた于の立場は微妙で、彭ほど明確に張学良に傾倒することもできず、于珍は満洲を出て北平に閑居する⁽⁴⁸⁾。

于珍の甥の于國翰も楊宇霆系と見られていた。事変後も東北の職に留まる。もうひとり楊宇霆系と見られていた應振復は満洲国で陸軍軍政部訓練處長や治安部憲兵司令部司令官、軍政部代理大臣となり、抗日運動を取り締まる側にまわる。應が代理大臣だった時の軍政部大臣はやはり8期生であった邢士廉である。楊宇霆と共に奉天派の代表として国民革命軍との交渉にあたる等、楊との関係は深いものがあった。事変前の日本の調査による派閥分けでは張学良直系とされているものの、事変直前に遼寧省政府委員までやっていた邢は、事変時満洲に留まり、満洲国の軍政部大臣にまでなっていく。

8期生の中で特にその対応が興味深いのは張煥相である。張煥相は奉天省撫順県の旗人の称号も有する名家の出身で⁽⁴⁹⁾、派閥は楊宇霆系とみなされていた。満洲事変や満洲国建国に関しては否定的で、反日的な動きをする。事変後しばらく北平に閑居し、1933年5月には南京国民政府軍事委員会北平分会に所属した。この委員会の委員長は振武学校と陸士の後輩である何應欽(振、陸11歩)だった。

1934年に帝制に移行した満洲国では35年5月に大幅な人事異動が行われた。この時鄭孝胥の次の國務総理になったのは張景恵である。張煥相は張景恵と比べて優るとも劣らぬ政治歴を持っており、この地方の土着の有力者で日本の陸士留学経験もある。日本側はなんとか張煥相を満洲国に引き入れたいと考えたようだ。だが張煥相が事変後国民政府の側に行ったことは関東軍も把握していた。張煥相の立場も微妙で、故郷を日本に蹂躪されるのは許せなかったが、楊宇霆系とみなされている立場でいたずらに張学良に追随することもできず、北平で国民政府に身を寄せる。しかし結局、張景恵の推挙で1935年に長春に戻り、満洲国でポストを得る。張煥相の変節は留日組で楊宇霆系と見られていた東北の有力者の悲哀が垣間見られる。日本は張煥相と談判をする際に阿片も利用していたという⁽⁵⁰⁾。建国に邁進する日本人の中には、反日的と見られている者こそを満洲国に組み込み満洲の人々を安心させる、と考える者があった。1937年当時総務庁長官として満洲国の人事改革にあたった星野直樹は「満洲の人々を安心させるためには、かえって反日的とみられるような人たちと会ってその意見を聞くことが必要」⁽⁵¹⁾として張煥相を総務庁の顧問に据え、張は協和会指導部長を経て満洲国の司法部大臣になるのである。

楊宇霆との関係でいえば、前述の臧式毅も一時期楊宇霆の側近と見られていた。臧式毅は楊暗殺の際には、張学良により拘禁されたとのうわさが出た。この事件の後、臧は奉天兵工廠督辦に栄転したのだが、日本留学経験をもち楊派と見られていた臧の立場は難しいものとなった。

以上から、1908年8月の時点の名簿から判明したことをまとめる。第一に、振武学校8期生の在学期間である。8期生63名の中には奉天省出身者が圧倒的に多く、大部分は日露戦争後の東北地方で日本陸軍の影響力が強まった時期に留学生に選抜され官費で来日したと思われる。彼等は1906年前半に振武学校に入校、1909年12月に陸士入学、1911年5月に卒業という経緯を、

大体共に過ごした。第二は、1931年9月の満洲事変・満洲国建国までの経歴である。この時期の経歴を仔細に追える者が多いわけではないが、多くは帰国直後は母国の講武学堂等の教員になり、機会を見て軍人として経歴を積んだ。経歴を見ると振武学校の先輩・後輩関係が経歴に影響したのではないと思われる者がある。また日本陸軍は事変前から振武学校―陸軍士官学校への留日組を調査し、彼等を使って対満工作を行った。第三に、満洲事変・満洲国建国に対する対応である。日本留学組は、判明した中では満洲独立、満洲国建国に協力した者の方が圧倒的に多い。まず、満洲族出身者が3名確認できるが、彼等は全員、満洲独立、満洲国建国に協力した。さらに同期生で留学生生活を共にした楊宇霆暗殺事件が、満洲事変時の対応に大きく影響したと思われる。楊宇霆系と目された者は、張学良による楊銃殺事件後、張学良との齟齬が増大する。結果として、行き場を失うか、満洲国に入らざるを得なくなる。第四に、8期生の中では数は少ないが張学良系とされた者の対応である。張学良系とされ楊宇霆との関係も浅い彭士彬は張学良に追隨して東北を去った。これらのことが確認された。

(3) 東北出身者以外の振武学校生

ここで先の名簿にある振武学校8期生の東北出身以外の者で、その後の動向が判明した者に簡単に触れる。振武学校の8期生の多くは陸士卒業が1911年5月となっており、中国帰国後すぐに辛亥革命が勃発し、政治の激変に身を投ずることになる。この時革命軍の側で活動し、その後国民革命軍で一定の地位を得ていくことがわかる者に、孔繁霽、張子貞、王琦昌、宋式麤、張修敬等がいる。このうち、孔繁霽と張子貞、王琦昌は日本留学中に同盟会に加入したとされ、おそらく来日後の振武学校時代に同盟会に入ったのだろうと思われる。振武学校の8期から11期の在学名簿の中で、8期以外にも、たとえば9期の方鼎英が振武学校留学中に同盟会に加入したことがわかっている。方鼎英は陸士では8期になるが、その在学中に振武学校の先輩で陸士の先輩でもあった蔡鏢（成城→振武学校、陸3騎）と宋教仁らが組織する同盟会求知社に加入したという。辛亥革命では30名余りの日本陸士同窓と戦闘に参加したとされ、振武学校―陸軍士官学校への留学経験とここで得た人脈が革命軍側に身を投ずる契機となった者が一定数いることを物語っている。

孔繁霽（振・陸8歩）は辛亥革命後も振武学校と陸士の先輩にあたる閻錫山（振・陸6歩）や黄国樑（振・陸6歩）らの下で軍人歴を積んでおり、日本の調査では閻錫山系と目されていた。王琦昌（振・陸8歩）はやはり振武学校・陸軍士官学校の先輩で同じ四川省出身である尹昌衡（振・陸6歩）の下で軍人歴をスタートさせ、四川省を中心に活動することになる。宋式麤（振・陸8砲）は振武学校の後輩である蒋介石（蔣志清 振11期、陸士には行かず）系とされるが、日本留学に加えて、ドイツにも留学し化学でPh.D.をとったという経歴の持ち主で、その知識で認められていったのではないか。一方で張修敬の経歴には振武学校・陸軍士官学校の同窓が多く登場する。振武・陸士では1期後輩の宋鶴庚（振・陸9歩）、先輩の程潜（振・陸6砲）、後輩の

何應欽（振，陸11歩）等である。振武学校では1期下で陸士で8期砲兵科同期となる先の方鼎英も一時期職場を同じにしたことがわかる。何應欽系とされている。何應欽は陸士11期歩兵科で1916年5月に卒業したことが確認できるが、振武学校の1908年8月の名簿で、振武学校11期生には見当たらないことから、おそらく12期生で、蒋介石より1期下であったと思われる。

8期生の後輩の卒業生は、辛亥革命勃発時に日本にいた者と帰国していた者の双方が見られる。振武学校の10期生はおおよそ陸軍士官学校の9期生になるが、1907年1月から3月の間に振武学校に入学することになり、1910年12月に陸軍士官学校に入学し、1911年11月に「退学」⁽⁵²⁾となっているので、辛亥革命勃発によりほとんどの学生が母国に帰国し、「卒業」とはならなかったと思われる。振武学校11期生は日本留学中に辛亥革命が起こり帰国してこれに参加し、その後日本に再度留学するという経緯をたどる者が多く見受けられる。記録でも陸軍士官学校の10期生——即ち9期の次の期は、陸士入学が1914年2月で卒業が1915年5月となっている。つまり陸士9期の入学から陸士10期の入学まで、4年間のブランクがある。辛亥革命の時期は多くの留学生が留学どころではなくなり、帰国してこれに対応し、情勢が落ち着いた後に再度陸士に留学したことが読み取れる。

振武学校11期生には蒋介石が在籍していたが、この同期生では黄秉衡（振11，陸10歩）、王柏齡（振11，陸10騎）、馬曉軍（振11，陸10歩）、楊傑（楊錦昌，振11，陸士卒業は？⁽⁵³⁾）らが確認でき、退学者の名簿の方で張羣（振11，陸10騎）も確認できる。このうち、蒋介石や張羣、王柏齡、楊傑等は日本留学前に保定に清朝が作った「通告陸軍促成学堂」から一緒に日本留学を推す留学生試験を受けた同期であることがわかっている。彼等は1908年3月に保定から日本に渡り、振武学校11期生となり、蒋介石の「生涯の親友」⁽⁵⁴⁾として、蒋介石と政治的命運を共にすることになった。蒋介石は日本に着いて間もなく中国同盟会に加入し、政治的道を歩むことになる。彼等は清末から辛亥革命、満洲事変に至る激動の歴史において、共に留学し、革命に参加し、戦闘をくぐり、強い絆で結ばれたであろうと思われる。日本の1930年前後の調査では、政治的に全員蒋介石系とされている。

以上から、第一に東北以外からの振武学校留学生の中で国民政府側にいく者が何人か確認できた。第二に振武学校に留学してそこで同盟会に参加した者が複数名確認できる。これは振武学校の先輩が勧誘したと考えられる。母国を離れ日本留学—振武学校入学という道は、清朝に対する革命運動の人材形成の温床となっていたともいえる。第三に彼等の大部分は日本の陸士に進学したが、帰国後の軍歴においても振武学校や陸士の人脈がある程度影響したと思われる者が多い。そのうち特に有名な例は蒋介石をめぐる人脈である。振武学校11期生には同期の蒋介石系の軍人となる者が複数確認できる。この蒋介石人脈の中核を担う者達は、振武学校に留学以前の保定の通告陸軍促成学堂時代から共に日本留学に推薦された仲間であり、蒋介石自身は日本の陸軍士官学校には進学しなかったものの、蒋介石にとって保定—振武学校留学で形成された人脈は、政治的な派閥の中心をなすものとなり、一生を通じて大切なものとなったことがわかる。

結 語

明治日本が日清戦争後に東アジアから受け入れた留学生の受け入れ先となった成城学校、振武学校の設立過程と、教育内容を振り返った。陸軍士官学校の予備校的存在として成立した成城学校留学生部とその後身となった振武学校に留学をすることは、日本に敗れ軍事面での近代化を急ぐ清国としてはその必要性を認めざるをえなかった。送られた留学生にとっては、日本留学はどのような意味を持ったのか。ここでは特に振武学校の在籍生とその卒業後の政治的軌跡を、日本留学という観点から分析した。分析にあたり、日露戦争後清国からの留学生が数の上でもピークを迎えた明治41年（1908年）8月17日の振武学校在籍者名簿に着目し、その中の8期生の東北出身者を中心に分析を試みた。

振武学校8期生においては東北出身者——特に奉天省出身者の割合が並外れて大きかった。いうまでもなく東北地方は日露戦争後日本軍の支配を受け、その後も中国の中でも最も日本の影響を受けた地域である。1930年代まで経歴を追うことができる留学生を見ると、彼等が日中関係の変転に翻弄された生涯が浮かび上がる。満洲事変の際に、満洲独立—満洲国建国に協力した者の方が圧倒的に多かった。その理由は必ずしも一定ではないが、満洲族出身者は満洲国に対する期待が大きく、またそれ以外の者もそれぞれ故郷東北に対する思いが大きかったと思われる。当然日本に留学経験がある者は親日的とみなされることが多かった。日本もそれを承知で彼等を中心に対満工作を行った。彼等は日露戦争後の日本軍の影響力が強い時期の留学生であり、東北ではいわば「期待のエリート」軍人であった。帰国後は馬賊時代からの仲間を側近としている張作霖にすぐに近づけたわけではないが、日本をはじめとする列国が中国に影響力を行使しようと目論む時代に次第に活躍の場を求められた。その急先鋒が楊宇霆である。だが張作霖の息子で年齢が若く日本に留学経験のない張学良との関係は難しく、張作霖爆殺事件後に急な易幟を決行した張学良と、楊宇霆を頂点とする親日派と目されるグループとの間の確執は、張学良による楊宇霆暗殺という悲劇的事件を起こす。張学良によるこの苛烈な対応は、結果的に東北政界のさらなる分裂を招き、日本留学組の多くは満洲事変後行き場を失い、満洲国に入ってポストを得る道を選ばざるを得なかった。振武学校8期生の中で張学良に従い東北を去るのは、ごく少数の者となった。

東北以外の出身者の帰国後の政治歴を見ても、留学中の人脈が色濃くその後の経歴に影響していることがわかった。清朝が恐れたように振武学校がいわば革命派醸成機関となっていたのは、事実である。その辛亥革命が成立した以上、彼等はまた、その後の変転する東アジア史を形成する中核の人材となっていくのである。

《注》

- (1) 校史編纂委員会編『成城学校百年』, 成城学校, 1985年, 21頁。
- (2) 同前, 253頁。
- (3) 「成城学校沿革史稿」(同前) 309頁。朝鮮人・韓国人留学生の成城学校への留学に関しては, 金明洙「旧陸軍士官予備校成城学校と19世紀末の韓国人留学生: 「朝鮮の洪沢栄一」 韓相龍を中心に」(慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』 vol.104 No.3, 2011年10月) に詳しい。
- (4) 宮城由美子「成城学校と中国人留学生についての一考察」(『佛教大学大学院紀要』第35号, 2007年3月) 39~40頁。
- (5) 前掲「成城学校沿革史稿」, 310頁。
- (6) 前掲「成城学校と中国人留学生についての一考察」, 39頁。
- (7) 前掲「成城学校沿革史稿」, 310頁。
- (8) 前掲「成城学校と中国人留学生についての一考察」, 44頁。
- (9) 王嵐・船寄俊雄「清末における商業系留日学生の派遣政策と派遣実態に関する研究」(『神戸大学発達科学部研究紀要』第9巻第2号, 2002年) 91~93頁。
- (10) 同前, 94頁。
- (11) 前掲「成城学校と中国人留学生についての一考察」, 45~46頁。
- (12) 前掲『成城学校百年』, 47頁。
- (13) さねとうけいしゅう『増補版・中国人日本留学史』, くろしお出版, 1970年, 69頁。
- (14) 同前。
- (15) 小林共明「振武学校と留日清国陸軍学生」(辛亥革命研究会編『中国近现代史論集——菊池貴晴先生追悼論集——』, 汲古書院, 1985年) 278頁。
- (16) 「振武学校沿革誌」1906年(明治39年)9月調査。
- (17) さねとうけいしゅうによれば, 明治年代(清末)の留学教育には, 二つの特徴があった。ひとつは教育内容が普通学(中学程度の諸学科, 専門の学)であったこと, もうひとつは正式の教育でなく速成教育であったこと, である。清末の中国では新学制がしかれたとはいえ, その教師を得るのさえ困難とされ, とにかく「留学して」普通学をおさめる必要があった。また中国が近代化に遅れをとった自覚から, 革新に焦慮を感じ, 西洋に行って学ぶのではなく, 要領を得た日本から早く学ぶことを望んだ。つまり当時は中国人の側が最初から「速成教育」を望んでいたのである。日本側も中国の新教育の遅れを意識し, 「速成教育」の必要を認め, これに応じた。したがって, さねとうは「この時期の留学生数はまことにほころにたるけれども, それはいわば隣国の暫定的義務教育をうけたのであって, 程度からみると留学というほどのものではなかった」(前掲『増補版・中国人日本留学史』, 83頁)とする。
- (18) 前掲「振武学校と留日清国陸軍学生」, 289~290頁。
- (19) 同前, 282頁。
- (20) 同前, 283~284頁。
- (21) 同前, 285頁。
- (22) 同前, 287頁。
- (23) 黄自進主編『蔣中正先生留日學習實錄』, 財團法人中正文教基金會, 2001年。
- (24) 李素娟編集責任『中国留日日本陸軍士官学校将師録』, 广州出版社, 2013年。
- (25) 「振武学校退校学生名簿」(1908年11月)。
- (26) 厚生省引揚援護局復員課『陸軍士官学校中華民国留学生名簿』, 防衛省防衛研修所戦史室複製。
- (27) 「振武学校卒業ノ清國学生入隊希望ノ件」(明治38年(1905年)8月12日)(『明治三十八年八月壹大日記』陸軍省, 防衛研究所所蔵)。
- (28) 同前。

- (29) 振武学校舎監野村岩蔵・同教頭木下邦昌「清國教育視察報告」〈1906年（明治39年）10月8日〉。
- (30) 同前。
- (31) 同前。
- (32) 同前。
- (33) 「振武学校學生退校事件」。
- (34) 同前。
- (35) 同前。
- (36) 及川琢英『帝国日本の大陸政策と満洲国軍』，吉川弘文館，2019年，が詳細に追っている。
- (37) 馮占海「日軍侵占長春，吉林経過」，中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會編『文史資料選輯』第六輯，中華書店，北京，1960年，17～20頁，姜念東他『偽満洲国史』，吉林人民出版社，長春，1980年，61頁，浜口裕子『日本統治と東アジア社会——植民地期朝鮮と満洲の比較研究——』，勁草書房，1996年，71頁。
- (38) 前掲『偽満洲国史』，62頁。前掲『日本統治と東アジア社会』，74頁。
- (39) この点は同前，71～77，87～89頁。
- (40) 同前，71～72頁。
- (41) 「板垣參謀上京之際シ與ヘシ指示」〈1932年1月4日〉（『太平洋戦争への道——開戦外交史——別巻・資料編』，朝日新聞社，1963年）170頁。
- (42) 山口重次『満洲建国——満洲事変正史——』，行政通信社，43頁。
- (43) 在奉天総領事林久治郎から外務大臣田中義一宛電報「楊宇霆，常蔭槐ニ關スル罪狀宣傳ノ件」〈1929年1月15日〉（『満蒙政況関係雑纂・楊宇霆，常蔭槐射殺問題』，外務省外交史料館）。
- (44) 南京・松室中佐から參謀次長宛電報〈1929年1月16日〉（同前所収）。
- (45) 同前。
- (46) 前掲「楊宇霆，常蔭槐ニ關スル罪狀宣傳ノ件」。
- (47) 奉天機関から參謀次長宛電報〈1929年1月16日〉（同前所収）。
- (48) 于珍は日中戦争終結後に国民政府から東北行営中將參議に任ぜられ，中華人民共和国成立後も遼寧省の政協委員をやるなど，故郷の有力者として過ごしたようだ。
- (49) 張煥相の実家の張家については江夏由樹「旧奉天省撫順の有力者張家について」（『一橋論叢』第102巻第6号，1989年12月）を参照のこと。
- (50) 日本が対中国人工作に阿片を使ったことは，史料でも見られる。たとえば犬養内閣の陸軍大臣であった荒木貞夫氏は戦後の聞き取りにおいて，荒木の片腕として陸軍の対露対支工作に携わった黒木親慶少佐が，満洲事変頃に阿片を使って張煥相をおどかしたところ「萬事が主張の通り通ってしまったといふ有様」だった，と語っている（「荒木貞夫氏との対談記録——「シベリア出兵」——」衛藤瀧吉氏による聞き取り，1957年10月4日）。
- (51) 星野直樹『見果てぬ夢——満州国外史——』，ダイヤモンド社，1963年，264頁。
- (52) 前掲『陸軍士官学校中華民国留学生名簿』。
- (53) 1913年砲兵科卒業という情報はあるが，名簿では未確認。ちなみに先に引用した『陸軍士官学校中華民国留学生名簿』では，1913年に卒業生は出ていない。また1915年5月卒業の陸士10期生（張羣，王柏齡，黄秉衡，馬曉軍らが在籍）の名簿には砲兵科の卒業生は見当たらない。これらのことから考えて，楊傑は辛亥革命後の軍職に就くため，1913年に振武学校を退学したと思われる。後に1920年代になってから，日本の陸軍大学に留学する機会を得て，卒業している。
- (54) 家近亮子「蒋介石」山田辰雄・家近亮子他近代中国人名事典修訂版編集委員会編『近代中国人名事典 修訂版』，霞山会・図書刊行会，2018年，240頁。

付 記

本稿は2019年11月16日神奈川大学において行われた第70回・国際円卓会議「日中関係史研究の新たな

な潮流——摩擦・受容」(中国人留学史研究会, 科研・教育交流〈基盤B・一般, 課題番号17H02686〉共催)において発表したものに加筆を行ったものである。また本研究は, 科研・基盤研究(C)(一般)「東アジアにおける人の流れ——振武学校・陸軍士官学校への留学生達の国際関係史——」〈課題番号19K01508・代表・浜口裕子〉の成果の一部である。

(原稿受付 2020年6月19日)